



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 丸山 誠司 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日 ~ 2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	281,164	△16.6	957	△92.5	△685	—	△2,763	—
2019年3月期第1四半期	337,156	△16.2	12,743	△50.0	16,739	△23.3	6,142	△47.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △5,559百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 7,260百万円 (△50.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△17.91	—
2019年3月期第1四半期	39.80	39.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,645,274	369,081	20.4
2019年3月期	1,664,529	381,692	21.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 335,042百万円 2019年3月期 349,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	30.00	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日 ~ 2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	△5.6	80,000	△3.0	58,000	△11.8	35,000	△12.3	226.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	154,679,954株	2019年3月期	154,679,954株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	381,936株	2019年3月期	388,346株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	154,293,961株	2019年3月期1Q	154,336,252株
------------	--------------	------------	--------------

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみには依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の業績概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の緩やかな増加や、堅調な企業業績と雇用・所得環境の改善に支えられ、安定的に推移しました。世界経済については、米国の着実な成長に支えられ、総じて緩やかな成長が続いたものの、一方で中国や欧州の景気は減速傾向にあります。加えて政治面では米中貿易摩擦や、英国のEU離脱問題など不安定な状況が続きました。

このような事業環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比9.0%減の2,200億円となりました。また、売上高についても前年同期比16.6%減の2,811億円となりました。

損益面では、営業利益は、ボイラ及び原動機の一部受注工事の採算性低下や、車両過給機の欧州や中国での販売台数の減少に加え、民間向け航空エンジンの検査プロセスの厳格化に伴う一時的な減収や、プログラム費用の追加負担の影響などにより、117億円減益の9億円となりました。経常損益は、持分法投資損失及び為替差損の計上などにより減益幅が拡大し、174億円減益の6億円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、89億円減益の27億円の損失となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (2018.4～2018.6)		当第1四半期 連結累計期間 (2019.4～2019.6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	555	472	△15.0	843	△1	648	△57	△23.1	—
社会基盤・海洋	265	340	28.3	285	7	328	25	14.9	221.7
産業システム・ 汎用機械	1,153	1,160	0.7	1,048	40	867	2	△17.3	△93.6
航空・宇宙・防衛	386	135	△65.1	1,175	90	902	54	△23.2	△40.5
報告セグメント計	2,360	2,108	△10.7	3,352	137	2,747	24	△18.1	△81.8
その他	161	195	21.4	135	△3	153	1	14.0	—
調整額	△104	△103	—	△116	△6	△89	△17	—	—
合計	2,416	2,200	△9.0	3,371	127	2,811	9	△16.6	△92.5

(2) 財政状態に関する説明

資産及び負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1兆6,452億円となり、前連結会計年度末と比較して192億円減少しました。主な減少項目は受取手形及び売掛金で426億円、現金及び預金で277億円、主な増加項目は仕掛品などたな卸資産で433億円です。

負債は1兆2,761億円となり、前連結会計年度末と比較して66億円減少しました。主な減少項目は、賞与引当金で128億円、支払手形及び買掛金で111億円です。一方、有利子負債残高はリース債務を含めて3,826億円となり、前連結会計年度末と比較して275億円増加しました。

純資産は3,690億円となり、前連結会計年度末と比較して126億円減少しました。これには親会社株主に帰属する四半期純損失27億円、剰余金の配当による減少61億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.0%から20.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、米国の着実な景気回復を中心に、緩やかな回復が続くことが期待されますが、貿易摩擦の激化により、中国をはじめとして世界的な景気下振れリスクが高まっており、先行きについて十分な注意が必要です。また、地政学リスクの高まりなどについても引き続き留意が必要と思われま

す。当社グループを取りまく事業環境については、地球規模の気候変動・大規模災害・世界人口の増加・資源の枯渇化等の深刻さを増す社会課題に対して、長期的な展望で持続可能な社会の実現に向けた取り組みが加速しています。このような環境変化および社会課題に対し当社グループは、2019年度を初年度とする「グループ経営方針2019」の下で、将来の持続可能な社会の実現に貢献すべく、これまでハードウェア供給を中心とした事業や製品の在り方から、社会とお客さまの課題に真正面から取り組み、新たな価値を創造する方向へ大きく変革していくことを目指します。

通期の連結業績予想につきましては、前回発表予想（2019年5月8日）から変更はありません。

本業績見通しの前提としまして、第2四半期連結会計期間以降の為替水準については、105円/USドル、130円/ユーロとしています。

利益配分につきましても、前回発表予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2018年9月14日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 2018年9月14日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,951	67,164
受取手形及び売掛金	377,695	335,000
製品	23,084	23,644
仕掛品	276,238	321,634
原材料及び貯蔵品	142,588	140,029
その他	77,351	87,212
貸倒引当金	△4,043	△3,890
流動資産合計	987,864	970,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,156	135,824
その他(純額)	230,238	233,148
有形固定資産合計	367,394	368,972
無形固定資産		
のれん	10,032	9,262
その他	24,052	23,194
無形固定資産合計	34,084	32,456
投資その他の資産		
投資有価証券	117,967	113,718
その他	158,596	160,669
貸倒引当金	△1,376	△1,334
投資その他の資産合計	275,187	273,053
固定資産合計	676,665	674,481
資産合計	1,664,529	1,645,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,043	278,894
短期借入金	111,785	120,538
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	7,384	3,472
前受金	157,546	160,977
賞与引当金	28,089	15,223
保証工事引当金	47,968	45,687
受注工事損失引当金	21,212	22,090
その他の引当金	1,079	713
その他	138,003	130,738
流動負債合計	823,109	828,332
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	175,813	172,078
退職給付に係る負債	160,244	160,722
関係会社損失引当金	1,212	1,212
その他の引当金	1,132	886
その他	91,327	92,963
固定負債合計	459,728	447,861
負債合計	1,282,837	1,276,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,410	51,778
利益剰余金	184,092	175,104
自己株式	△1,170	△1,157
株主資本合計	343,497	332,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,063	33
繰延ヘッジ損益	△190	△485
土地再評価差額金	5,321	5,321
為替換算調整勘定	2,808	365
退職給付に係る調整累計額	△3,319	△3,082
その他の包括利益累計額合計	5,683	2,152
新株予約権	659	644
非支配株主持分	31,853	33,395
純資産合計	381,692	369,081
負債純資産合計	1,664,529	1,645,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	337,156	281,164
売上原価	278,562	236,219
売上総利益	58,594	44,945
販売費及び一般管理費	45,851	43,988
営業利益	12,743	957
営業外収益		
受取利息	269	173
受取配当金	420	481
持分法による投資利益	3,883	—
為替差益	1,616	—
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	—	435
その他	883	1,005
営業外収益合計	7,071	2,094
営業外費用		
支払利息	715	909
持分法による投資損失	—	682
為替差損	—	1,160
固定資産解体撤去費	781	24
その他	1,579	961
営業外費用合計	3,075	3,736
経常利益又は経常損失(△)	16,739	△685
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,739	△685
法人税等	5,060	686
過年度法人税等	4,304	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,375	△1,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,233	1,392
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,142	△2,763

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,375	△1,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	△1,007
繰延ヘッジ損益	△76	△160
土地再評価差額金	△12	-
為替換算調整勘定	△192	△3,196
退職給付に係る調整額	181	240
持分法適用会社に対する持分相当額	133	△65
その他の包括利益合計	△115	△4,188
四半期包括利益	7,260	△5,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,074	△6,211
非支配株主に係る四半期包括利益	1,186	652

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	82,270	26,670	102,698	116,919	328,557	8,599	337,156	—	337,156
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,098	1,905	2,145	589	6,737	4,906	11,643	△11,643	—
計	84,368	28,575	104,843	117,508	335,294	13,505	348,799	△11,643	337,156
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△161	799	4,010	9,074	13,722	△347	13,375	△632	12,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△236百万円、各セグメントに配分していない全社費用△396百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	64,524	30,804	84,581	89,917	269,826	11,338	281,164	—	281,164
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	326	2,036	2,166	359	4,887	4,054	8,941	△8,941	—
計	64,850	32,840	86,747	90,276	274,713	15,392	290,105	△8,941	281,164
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△5,734	2,570	256	5,403	2,495	193	2,688	△1,731	957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△100百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,631百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機(陸用原動機プラント、船用原動機)、ボイラ、プラント(貯蔵設備、化学・医薬プラント)、原子力(原子力機器)
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発(不動産販売・賃貸)
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム(物流システム、産業機械)、農機、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。